



平成 29 年 9 月 22 日

各 位

会社名 株式会社 J C U
代表者名 代表取締役会長兼 CEO 小澤 惠二
(コード番号：4975 東証第一部)
問合せ先 専務取締役
専務執行役員経営戦略室長 木村 昌志
(TEL. 03-6895-7004)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2019 年 3 月期から 2021 年 3 月期を対象期間とした中期経営計画“Next 50 Innovation”を策定しましたので、お知らせいたします。
詳細については、添付資料をご参照願います。

以 上

2019年3月期～2021年3月期
中期経営計画の概要

— *Next 50 Innovation* —



株式会社 JCU

東証1部 4975

2017年9月22日

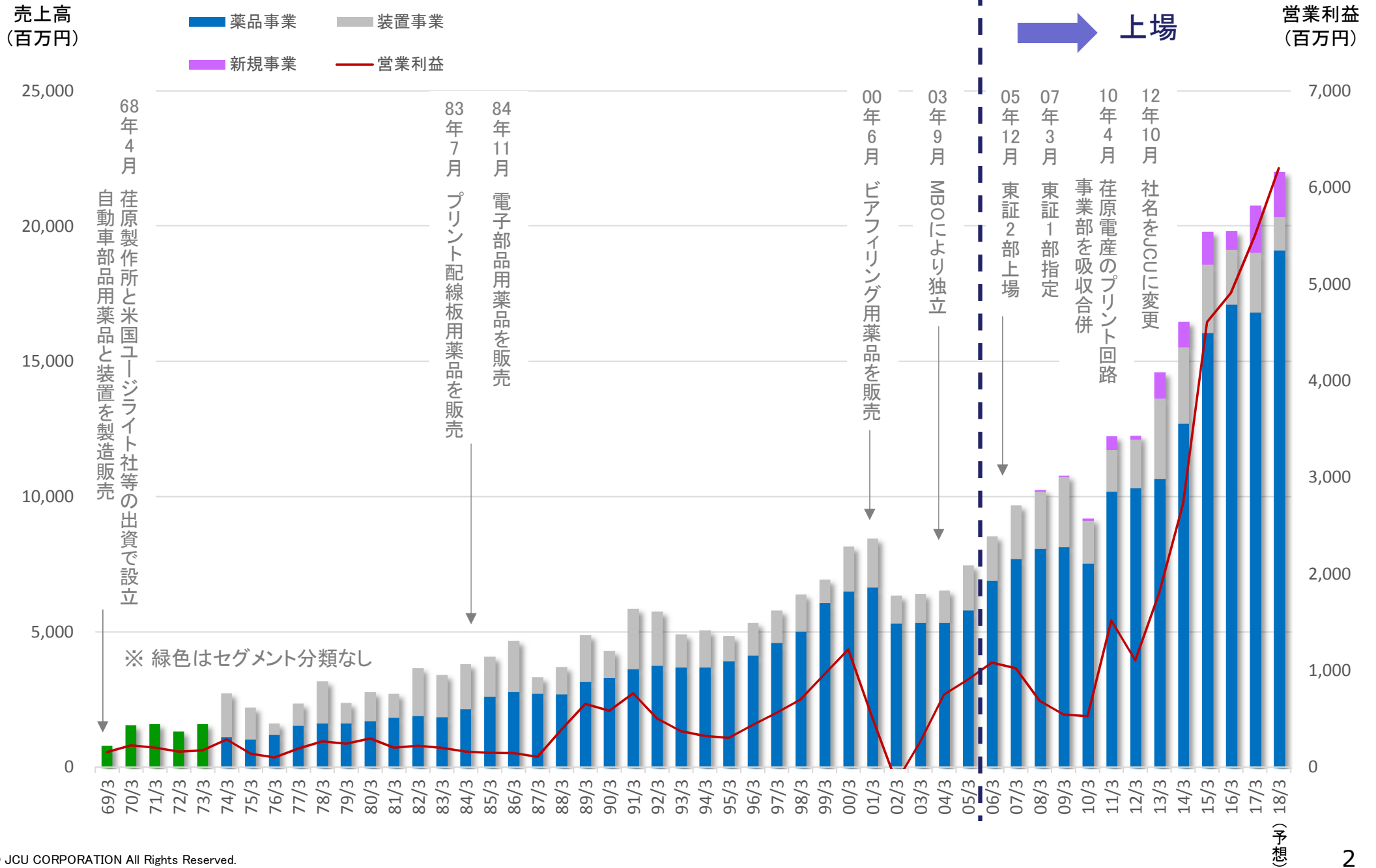
当社の歩み

中期経営計画 (定量目標)

目標達成のための戦略

資本政策

当社の歩み (売上高と営業利益の推移)



当社の歩み (経営指標の推移)

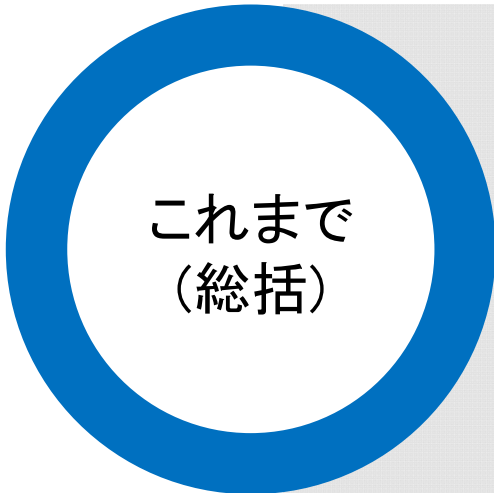


	FY 07/3	FY 12/3	FY 13/3	FY 14/3	FY 15/3	FY 16/3	FY 17/3
売上高	9,677	12,260	14,581	16,467	19,803	19,818	20,760
営業利益	1,023	1,105	1,807	2,726	4,606	4,906	5,500
営業利益率	10.6%	9.0%	12.4%	16.6%	23.3%	24.8%	26.5%
当期純利益	911	737	1,080	1,763	3,204	3,410	4,124
FCF (営業+投資)	▲422	609	1,217	1,041	2,275	2,065	3,267
現金預金	1,648	3,374	4,054	4,993	7,013	7,543	9,913
総資産	9,518	13,196	15,396	17,133	21,616	22,208	26,095
純資産	5,275	6,256	7,699	10,004	13,633	15,704	18,457
自己資本比率	54.9%	47.4%	49.9%	58.3%	62.7%	70.4%	70.5%
EPS (円)	72.10	52.25	76.61	125.02	227.15	241.76	295.10
配当 (円)	10	15	20	27.5	45	60	65
配当性向	13.9%	28.7%	26.1%	22.0%	19.8%	24.8%	22.0%
ROE	19.0%	12.2%	15.5%	20.0%	27.2%	23.4%	24.3%
海外売上比率	26.5%	42.1%	49.6%	57.5%	59.9%	66.9%	65.9%

(注) EPS、1株当たり配当額は、比較可能性を考慮し、株式分割をすべて遡及して計算しています。

2014年10月1日: 1株 → 2株分割

2017年4月1日: 1株 → 2株分割




これまで (総括)

- MBOを契機に海外展開を加速。
- 東京証券取引所への上場。
- スマートフォンの登場で、当社薬品(ピアフィリング)がヒット。
- 海外の業績が急拡大。



〈中期経営計画のコンセプト〉



これから (課題)

- ステークホルダーとの良好な関係構築。(株主、取引先、従業員・・・etc.)
- 2018年、設立50周年。次の50年に向けて成長を持続。
- 収益、事業効率の向上。
- 次世代新製品開発の加速と戦略的投資の拡大。

中期経営計画 (2021年3月期の定量目標)



2018年3月期(予想)

2021年3月期(目標)

売上高 220億円 ⇒ 265億円

営業利益 62億円 ⇒ 75億円
(営業利益 28.1%) (営業利益率 28.4%)

純利益 45億円 ⇒ 57億円

ROE 22.3% ⇒ 20%以上の維持

基本方針

薬品事業の競争力強化

海外市場でのさらなる成長

次世代技術開発と早期市場投入

攻めの装置事業

新規事業における新市場・新分野への挑戦

経営基盤の整備と意識改革

Next 50 Innovation

収益性・事業効率の向上を意識して
次の50年に向けた経営基盤の構築

「お客様」と「技術」にフォーカス

お客様 ⇒ 当社に期待することは？
技術 ⇒ 今後、どのような技術が台頭するか？

2019年3月期

(営業)

- ・ 技術サービスの充実
- ・ 技術営業の底上げ
- ・ 主力製品の拡大継続
(基板、自動車部品向け薬品)

(研究開発)

- ・ 市場マーケティング強化
- ・ 開発課題の絞込み
- ・ 人材の育成

(生産)

- ・ グローバル調達力強化と製造コストの低減

2020年3月期

(営業)

- ・ 中国テクニカルセンターの設置 (お客様サポート体制構築)
- ・ 拡大するグローバル化に対する情報収集力の強化

(研究開発)

- ・ 新製品の早期市場投入

(生産)

- ・ 中国自社工場の新設
- ・ 現地製造品のさらなる品質精度向上

2021年3月期

(営業)

- ・ インド現法の体制構築
- ・ 欧米自動車メーカー向けへの販売展開

(研究開発)

- ・ 薬品売上高に占める新規開発品の比率向上

(生産)

- ・ 新潟工場のリニューアル

当社の強みであるお客様サポートの強化と
次世代技術に対応した付加価値の高い新製品の開発と早期市場投入

欧州

- ・拠点設置に向けての検討

米国

- ・環境規制に対応した新技術の開発
- ・米国自動車メーカーとの関係構築
- ・先端企業からのインプット情報の収集

インド

- ・市場拡大を見据えた営業体制の構築

中国

- ・主力の基板向け薬品のさらなる拡大
- ・自動車部品向け薬品の安定的成長
- ・テクニカルセンター、工場の新設
- ・新技術に対応した製品の展開

電子分野

(キーワード) 5Gスマホ、車載基板、コネクタ、FPC

- ・当社主力のビアフィリング、エッチング薬品のさらなる強化。
- ・これまでに培ったノウハウを車載基板向けに応用。
- ・コスト対応、作業性に優れた電子部品向け薬品の開発。

自動車分野

(キーワード) 車載部品、環境対応、意匠性

- ・環境規制化学物質(6価クロム)を使用しない薬品の早期開発。
- ・デザイン多様化に対応した意匠めっきのバリエーション。

次世代新規材料への対応

(キーワード) 新素材への表面処理

- ・めっきが不可能であった新素材(ガラス等)への表面処理。
- ・高集積、高周波、軽量化等の要求から、分野を問わず潜在的ニーズが多数。

新製品の早期市場投入効果

薬品売上高に占める
新製品売上比率

(2021年3月期目標)

10%以上

* 2017年3月期実績: 3.2%

MC一体販売

当社設立以来の考え方である

『装置(Machine)と薬品(Chemical)の一体販売』の再構築

〈期待する効果〉

差別化される
装置の本格投入

薬品の研究開発に、装置部門が参画することで、薬品だけでは達成できない技術的課題を装置機構の側面から検証し、最高のパフォーマンスを提供。

海外現地法人の
人材活用

海外で増加する装置案件について、現地法人が主体となり獲得することで、日本のサポートなしに迅速な顧客対応を行う。また、そのための人材育成も実施。

メンテナンス
事業の強化

装置導入顧客へのサポートの一環として、メンテナンス事業を強化し、顧客満足度向上につなげる。サポートを通じた新規案件の発掘にも期待。

新市場

太陽光発電設置事業の海外展開

国内の太陽光設備案件は一巡。

一方で、東南アジア諸国では、経済発展とともに電力需給がひっ迫。海外展開を行っている日系企業を中心に、当社の装置とセットで停電に対応したシステムの提案。



次世代の当社を支える
新規事業の展開

新分野

新規事業の創出と発掘

ドライプロセスとウェットプロセスのさらなる融合

M&A戦略による展開

企業理念

- ・新しい企業理念「表面処理技術から未来を創造する」事業活動の実施。

コーポレートガバナンス・CSR

- ・コーポレートガバナンスの充実。(経営の透明性と社内の風通し)
- ・コンプライアンスの重視。(個々の意識改革)
- ・ステークホルダーとの良好な関係。(株主、取引先、従業員、家族、地域社会 等)
- ・CSR方針の制定と実施。

収益性・事業効率の向上

- ・コストと事業効率に対する意識改革。

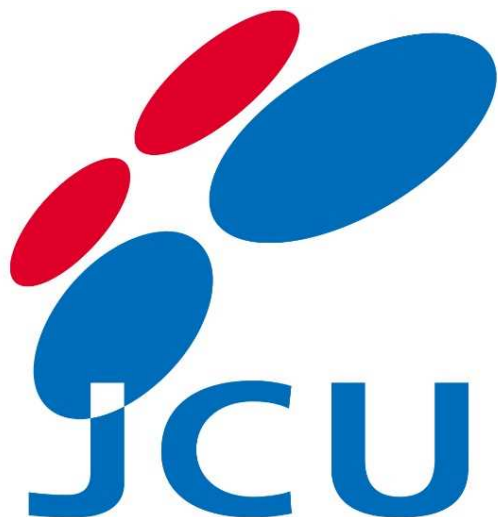
人的資源(人材育成)

- ・グローバルビジネス対応人材の計画的育成。
- ・キャリアパスの形成・実現に向けたジョブローテーションの実施。
- ・ダイバーシティ推進。

資本政策の基本方針

- 持続的に株主価値を高め、中長期的にROE 20%の維持が目標。
- 持続的な成長を達成するため手元流動性の確保を重視し、安定した財務基盤を維持しつつ、成長投資を継続。
- 安定増配基調継続を目指し、配当性向は25%を目安。

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。



当社ホームページ:
<https://www.jcu-i.com/>

お問い合わせ先: 経営戦略室
TEL: 03-6895-7004